

第 2 章

上総地域三市における地域活性化の基本条件

犬 塚 先

目 次

1. はじめに
2. 開発の歴史と位置づけ
3. 上総地域三市の現状
4. 地域社会活性化のための資源と活動

1. はじめに

(1) 課題

現在、人口構成の変化に伴う社会問題への対処と今後の方向を考える動きの一環として、地域社会単位ごとの対応と発展をめざして様々な活動が行われている。国レベルで行われている施策、試みは、地域社会にとって一律の作用を果たすけれども、それぞれの地域社会が置かれた条件により、実効性は異なっている。現在の日本社会は、東京を中心とする大都市への人的、物的資源の集中と、中域の都市を拠点として物理的ネットワークが構成されている。こうした全体状況のどの部分に、当該の地域社会が位置するかによって、地域振興のありようが影響を受ける。本稿では、広域的には東京圏に位置しながら、その外側の圏域、境界部分とも密接につながる千葉県の上総地域に焦点を当てて、地域社会としての変化と発展可能性を考えてみたい。そして、都市的部分とひろい田園地帯、言い換えれば「都市と農村」という伝統的な地域類型を内部に含んでいるところから、ほかの地域において、社会のあり方を考える上で多くの手がかりを引き出すことができるだろう。

(2) 考察の対象と視点

JR久留里線沿線の活性化を研究テーマの中心に置いていることから、沿線に直接含まれる木更津市、君津市、袖ヶ浦市を検討の対象とする。富津市は、上総地域としての歴史的共通性を同じように持っているが、沿線には直接属していないため、便宜的に検討の対象には含めないこととする。¹⁾

これら三市は、第二次大戦後に臨海部の埋め立てが行われ、埋め立て地は重化学工業地帯として発展してきたが、近年は産業構造の変化に伴い、個別の工場、コンビナートとしての企業間連携や生産態様の面で再編成が進んでいる。他方で、首都圏開発の一環として東京湾アクアライン、圏央道の整備がこのエリアにさまざまな変化をもたらしつつある。こうした構造変化を視野に入れて、地元の人々の生活環境、意識に目を向けて、当該地域の社会経済の現状と課題、今後の発展可能性について考察してみたい。

以下では、木更津、君津、袖ヶ浦地域の経済基盤、とくに臨海部工業の近年における変化と、母都市としての地元自治体の環境変化をたどったうえで、市民、自治体が現在直面している主要な課題を明確化する。そして特に、人口構成高齢化の進行に応じて人々の生

1) 研究プロジェクトを進める過程で、資料の参照、富津市担当課へのインタビューや、同市に立地する高等学校への訪問を行った。しかし、現時点で有意義な分析をまとめるまでに至らなかった。ひとえに筆者の力量不足によるもので、他意はない。

活諸条件がどのような状態になっているか、行政、市民はそれに対してどのように対処しつつあるのかを明らかにする。

さらに、経済的、財政的基盤が大きく変化しつつある段階で、住民及び行政の活動、地域社会の活性化と生活の充実の方向性を、それぞれの自治体ごとに検討する。

そして、最後に、今後の地域社会としての展開の可能性を考察し、地域活性化の柱となるであろう重点項目を、それぞれの自治体につきあえて一点に絞って述べてみたい。

2. 開発の歴史と位置づけ

(1) 千葉県臨海部開発の歩みと上総地域

袖ヶ浦地区は、千葉・市原臨海工業地域の延長線上に位置するところから、上総地域と千葉・市原地域とが重なる位置にある。内陸部の生活圏は上総地方、臨海部は重化学工業から構成されており、京葉工業地帯に特徴として見られる特性を共有する。それに対し、木更津・君津地区は鉄鋼業に特化した産業立地によって急速に工業化が進み、上総地域全体を大きく変化させる起点となった。そこで、1965年以降の経過を概観し、現在の生活環境および地域の社会関係を理解するための見取り図をえがく。

①重化学工業による産業化（1965－1989年）

表1 京葉臨海部のおもな開発関連事項

1965	八幡製鉄君津製鉄所 操業開始
1970	新日本製鐵(八幡, 富士の合併により) 発足
1981	ソニー木更津潮見工場稼働
1983	千葉県新産業三角構想, 東京ディズニーランドオープン
1989	幕張メッセオープン
1994	かずさアカデミアパークにかずさ DNA 研究所開設
1995	館山自動車道, 姉ヶ崎袖ヶ浦 IC, 木更津南 IC 開通
1997	東京湾横断道路(アクアライン) 開通
2000	RING(石油コンビナート高度統合運営技術研究) 事業開始

- 2004 館山自動車道全線開通
- 2009 アクアライン通行料金下げ
- 2012 金田東地区、大型商業施設開業

京葉臨海部の開発は、川崎製鉄（現 JFE スティール）千葉工場の建設からはじまり、千葉市、市原市、袖ヶ浦市の海岸線を順次埋め立て、その造成地に重化学工業を中心とする企業が進出し、素材、エネルギー産業に特化した工場群が建設されてきた。業種と開発の方式（埋め立て費用を進出企業が予納するなど）の理由から、大企業に特化していた。その延長線上に、1965年の旧八幡製鉄君津製鉄所（現新日鐵住金）が位置している。埋立て地を含む自治体は、工場建設に伴う漁業補償、内陸部農村地域の宅地開発によって、農業、漁業中心経済から製造業への比重を高め、地域社会は大きな変貌を遂げた。

新日鐵住金・君津製鉄所の動きを見ると、粗鋼生産高は、1988年を境に約6千万トン台から約9千万トン台へ増加し、他方で直営社員数は6,419人（1988年）から徐々に減少し、5,362人（1994年）、2,820人（2004年）に至り、その後は3,550人（2015年）へと再び増加した。（新日鐵住金、君津製鉄所資料集、2015年7月）。生産量を持続しつつ、大幅な設備、人員の合理化が進んだ。

重化学工業に特化した京葉臨海部は、日本経済全体の国際競争力強化、また素材、エネルギーの供給拠点としての役割を担っていた。原材料である鉄鉱石、石炭、石油はほとんどが外国からの海路による輸入でまかなわれ、また製品も全国、そして海外市場を向いていた。従って、臨海部の工業集積は、地元千葉県の主導する計画というよりは、国の政策、企業（資本）グループの戦略に沿って進められた。²⁾

②知識・技術集約による発展への志向（1990-1997年）

千葉県は臨海部の整備と並行しながら、内陸部へ幅広く先端技術産業を導入し、産業構造の知識集約化、高度化を目指した。この計画の一部が木更津、君津地区の社会経済変化と深く関係する。

「千葉新産業三角構想」（1983年策定）は、幕張新都心、かずさアカデミアパーク、そして成田国際空港都市の三つからなる。幕張新都心は、1989年に幕張メッセがオープンし、「学術・教育機能の整備」が図られる。かずさアカデミアパークは、「研究開発」の

2) この方向性は現在も変わらない。太田克彦（新日鐵住金副社長）「再び、グローバル No.1 の製鉄会社を目指して」、第5回「現代経営研究会」講演要旨、2014年12月3日から読み取れる。

拠点、成田は「国際的物流機能」と位置づけられた。これらの計画の進展度合いは、地区によって異なり、成田は国の施設が中心であるため別におくとして、後の二者は施設建設と機能の充実におおくの時間を費やしてきた。

③産業再編と流通、サービスの発展（1998年以降現在まで）

1997年、東京湾アクアラインが開通することで、上総地域は大きな変化に直面する。交通網の整備とそれに対応した人、物の動きが急速に進み、現在生じている地域社会の課題の多くは、ここに起因している。アクアラインの利用増加は対岸の川崎、横浜、そして東京との交流密度を高め、通勤・通学者、商業施設、そして福祉施設の増加をもたらした。

また、京葉臨海部の千葉・市原地区においても、石油化学コンビナートの再生事業（RING）、鉄鋼業の再編成により、生産設備の集約と高度化、そして道路交通網の利用拡大に伴う各種の拠点、施設が急速に整備されている。素材型産業と大規模物流、商業拠点を基軸とする都市化が、京葉臨海部全体として確実に進行している。

(2) 東京湾岸全体の計画と位置づけ

①背景と開発の流れ

木更津、君津、袖ヶ浦地域では、それぞれの自治体ごとの計画立案と施策が行われていると同時に、さらに広域的視点からの地域開発政策が重なり合って展開されている。つまり、首都圏、東京湾エリア全体を視野に入れた構想である。土地利用、財政面での補助などが関係するため、広域的視点からの計画は着実に進行し、各個別の自治体もこの上位計画に影響される。

首都圏を視野に入れた計画について、簡単に示しておく。国土交通省大都市圏整備課の検討資料には、東京湾岸域が7つのゾーンに区分されている。そのうち、京葉臨海部に関わる区分は、三つのゾーンである。すなわち、ゾーンⅠは富津、君津・木更津、ゾーンⅡは袖ヶ浦・市原・千葉中央、ゾーンⅢは千葉北部・江戸川区である。

ゾーンⅠをみると、資源の発展可能性として、素材産業、火力発電、新エネルギー、製鉄所における産業技術の活用、かずさアカデミアパークにおけるバイオテクノロジー関連、観光産業、金田地区の住宅立地、木更津南部地区における多目的バース、が記されている。

そして、東京湾臨海部、ウォーターフロント都市軸の整備が目標として掲げられ、東京都心からの移動距離に応じて区分された地域特性ごとに、その場所に即した都市、地域計画を設定するものとされる。「アーバンリゾート」と総称する計画内容で、「余暇時間のな

かで、日常生活圏を離れて行う様々な活動であって、触れあい、学び、遊ぶということを目的とするもの、に加えてコンベンションや見本市・展示会等に代表される業務・事業の集客をもふくめる」という内容である。そして、これらを実現する手法は民間活力の活用で、たとえばPPP (Public Private Partnership), PFI, BIDs (Business Improvement Districts) 方式導入可能性の検討, 規制緩和, NPO等の登録制度, などである。³⁾

②首都圏計画のなかの木更津, 君津, 袖ヶ浦

ここでの関心の対象である木更津, 君津, そして袖ヶ浦の変化は, この流れに影響されていく。但し, 袖ヶ浦は, 性格が異なる二通りの計画が重なる位置に属している。袖ヶ浦市は都市機能という面から見ると, 発展途上の段階にあり, どちらの色彩を強くするかによって, これからの方向が決まる。

君津市は, 市全体の統計的諸指標を見ると工業都市の様相を持つが, 工業地区とそこでの生産活動と, それ以外の地域, 市民生活, 経済活動は必ずしも強い連携を持たない。後背地域に田園, 里山を広く含むため, 独特の「市街地」を形成している。

木更津市は業務核都市として位置づけられる。様々な都市計画事業と最近の動きはこの方向に沿っているが, 全体を統一する都市像は, 計画内容, 実際の景観を見る限り, まだはっきり目に見える段階に至っていない。上総地域の経済, 教育等の中心として発展してきた経緯を踏まえ, 市民, 行政の側からの将来の都市イメージを明確にし, 実行過程では上位計画の進展を見定めて行く必要がある。これを「再都市化」と呼ぶなら, あらためてそこで暮らしている住民の意向と方向選択が, 重要性を帯びてくる。

そして, 三市共に高齢化率が高い。この点を考慮に入れた都市計画, 開発計画が必要不可欠である。袖ヶ浦市, 君津市は新たな都市機能の整備, 木更津市は再都市化を進めながら, 経済機能だけでなく, 市民各層の置かれた状況に合わせた生活とその充実を, 計画のなかで高い優先順位を置いて達成する事が, 必要となろう。

3) 国土交通省, 大都市圏整備課『新たな時代に対応した都市づくりのあり方に関する検討』2002年度, 51, 56, 60頁。

3. 上総地域三市の現状

(1) 木更津市

①交通、流通の要と商業開発

新日鐵住金の生産工場の大部分は君津市に立地しているが、進出当時の、工場稼働に付随する企業活動に不可欠な諸機能、都市施設は実質的に木更津市が分担していた。

人口で見ると、1965年(54,928人)以降急速に増加し、1985年には120,201人に達したが、その後横ばい傾向を示し、2005年(122,234人)を境にして、再び漸増の状態となっている。現在は134,884人(2017年2月、住民基本台帳)である。近年の特徴として、君津市からの転入者がかなり顕著であること、産業、就業面では、医療・福祉部門の増加が顕著であることがあげられる⁴⁾。少子高齢化の現れの一つであろう。

1965年(昭和40年)の製鉄所操業開始、同年に木更津港－川崎港間、木更津港－横浜港間にカーフェリー就航、1968年(昭和43年)千葉－木更津間電化開通、1972年(昭和47年)特急電車木更津停車、という具合に交通基盤が整備され、急速に都市化が進んだ。

木更津市基本計画にもとづく「きさらづ未来活力創造プラン」によると、2030年での人口を14万人と想定して、計画がすすめられる。基本理念は「創造と躍動」に置いて、新たな都市化を目指す。

特に、金田地区は「かずさアクアシティ」として、アウトレットモール、家電、ホームセンターなどの大型商業施設が立地し、千葉県内からの顧客を含め広い範囲で商業圏を展開している。アクアラインの着岸地という利点を生かし、東地区、西地区の整備が進行するにつれて、商業、住宅、業務機能が確実に増大していくであろう。

「かずさアカデミアパーク」は、公的研究機関を核とし、機械工業および化学工業系13社の民間企業から構成されている。民間企業(センター施設を除く)としては13社が操業し、パーク内の従業者は、センター施設も含めると、約1,500人である。企業としての主業種で見ると、13社のうち化学工業系が3社、機械工業系が9社、金属工業系が1社となる⁵⁾。

公的試験研究機関としては、かずさDNA研究所と、製品評価技術基盤機構(NITE)、バイオテクノロジーセンター生物遺伝資源保存施設、同生物遺伝資源開発施設の3つが立

4) 木更津市経済部商工観光課『木更津市雇用促進プラン』2014年3月、5頁。

5) 木更津市経済部商工観光課『木更津市商工業振興計画』2014年3月、23、32、33頁。2012年12月現在の数字。10頁。また1996から2009年の間で、事業所数65.2%、従業者数135%の増加であった。同、19-20頁。

地している。先端産業の集積としての計画着手から長い時間を要しているが、研究と技術開発の拠点として、君津市の一部とあわせ整備が進行しつつある（資料は注5と同じ）。

木更津港とその周辺は、市の中心市街地と近いこと、また良好な港湾機能がすでに整備されていることから、木更津市主体の都市計画、都市としての成熟にとって大きな役割を占める。港湾地区のうち吾妻地区は、木更津市基本構想で掲げる「みなとまち木更津再生プロジェクト」における回遊性のある港湾空間形成、木更津南部地区は、船舶の大型化、大規模震災時のバックアップ機能を想定している。⁶⁾

現在、市の内部にはいくつかの課題を抱えている。一つには、製造業の事業所が少ないこと、第二は、隣接市の住宅地化が急速に進み、商業を中心とする経済集積がそれら地域へ拡散しはじめていることである。特に、対岸の川崎、横浜の「吸引力」は大変大きく、地元雇用機会創出の問題とあわせて、主要な課題となっている。

②日常生活圏と高齢化

木更津市をさらに細かく見るため、生活圏、産業の業種を参考にして市内の地域特性を描くと、4つに分類できる。臨海部製造業、港湾機能と行政機関、JR木更津駅を結ぶ、旧来からの商業集積を持つ市街地および住宅地を含む中西部の「木更津・清川地区」、北部の「金田・岩根地区」（漁業、農業と新たな大規模商業施設）、南部の「浪岡・鎌足地区」（かずさアカデミアパークが立地）、久留里線馬来田駅周辺の「富来田地区」である。市域で見ると木更津地区がもっとも広い範囲を占めており、清見台、畑沢、大久保、八幡台などの住宅地域が広がっている。

木更津市にとって現在直面するおおきな課題は、都市機能の整備、特にJR木更津駅前とそれに繋がる旧来から形成されてきた中心市街部の再生と、高齢者人口の増加に伴う都市の設計である。市内には多くの高等教育機関（高等学校、高等専門学校、大学）が立地しているため、高校生世代は増加している。しかし、その後の就業機会を地元では見つけにくいいため、市内への定住と繋がっていない。⁷⁾

今後の都市のあり方を念頭に置いて、木更津市で高齢者の置かれた社会関係の条件を、近隣との付き合いで見ると、儀礼的な関係が65%、親密な関係の形成は16-19%である。

6) 木更津市『きさらづ未来活力創造プラン（木更津市第一次基本計画）』2015年による。

7) 高校世代増～大学世代の減は、質量の充実した高校で地域外から吸引する一方、大学・専門学校の蓄積が薄いために、大学生期には多くは地域外に流出しているためと推測される。東洋大学大学院経済学研究科、公民連携専攻、根本祐二「地域再生プログラム簡易調査報告書」2008年8月22日（<http://www.pppschooll.jp>）

市内の居住地区ごとで多少の違いは見られるが、後述の袖ヶ浦市と比較した場合、近隣関係が密接とはいえない。（『高齢者日常生活ニーズ調査報告書』木更津市，2014年3月）今後の施策として「介護予防」に重点を置きながら活動が計画されているが、「都市型」の地域社会関係に対応した施策が重要となろう。

(2) 君津市

①臨海部工業の大きな比重

1965年、新日鐵住金・君津製鉄所が発足し、銑鉄の供給を他工場から受けながら、生産を開始した。1968年には第一高炉建設による銑鋼一貫体制を確立し、本格的な稼働に入る。その後第二、第三、第四高炉（1975年）を建設し、統合的な生産体制が整う。最盛期の1970年代には社員数7,741人（直営社員）を擁した（注2と同じ資料による）。その結果、市の産業構成は、第二次産業で見ると13.6%（1965年）から29.7%（2013年）へと大きく変化した

市内製造業従業者は、九州や東北方面からの鉄鋼業関連職種の転勤者で主に構成された。その後鉄鋼業の企業動向に連動して地域経済が変化し、君津市の定住人口は、1994年の94,008人をピークとして減少傾向を示し、2013年には88,810人となり、自然動態、社会動態共に減少傾向にある。（君津市統計書，2013年版）

現在、鉄鋼業および関連企業、保守・工事部門をすべて含めて考えると、約1万人以上の方が、鉄鋼関連の仕事に従事している。さらに、このほか隣の富津市に新日鐵住金の研究所が立地し、製鉄工程の研究、環境関連の研究が行われ、技術研究者約800人、関連の仕事に携わる人約1,400人ほどが勤務している。京葉臨海工業地帯の南端に位置するが、間に遠浅海岸などを挟んでいるため、鉄鋼業それ自体で独立したまとまりを形作っている。

②地域生活環境

君津市は、千葉県内で第二番目に広い市域を持ち、歴史的にも上総地方の中心として発展してきた。その変化は、上で見たように、昭和30年代より臨海部の鉄鋼業を中心に工業が発展し、昭和40年代以降には、土地区画整理事業等による宅地開発、鉄鋼業従事者の九州や東北方面からの転勤者の流入により、市街化が進んだ。しかし、鉄鋼業の動向に連動して地域経済が変化し、君津市の定住人口は、1994年の94,008人をピークとして減少傾向を示し、2019年（1月現在）には87,352人となり、7.1%減少した。

君津市の生活環境、経済活動を概観すると、市内を流れる二つの河川、小櫃川流域に広がる地域と、小糸川に沿った広がり、鹿野山とその周辺、そして海岸に隣接する中心市街

地の四つのエリアとして区分ができる。

まず第一の、小櫃川流域は、久留里線がこの川に沿って運行する。江戸時代は城下町として、そして近代では物流の拠点として栄えた。木炭から石油へのエネルギー転換、臨海部工業立地（製鉄所）を契機に、農業、林業を中心とする地域経済構造が大きく変化した。現在、小櫃地区は農業、上総地区は久留里を含む商業、農業、観光、亀山地区も農業、観光で成り立っている。ただし、久留里線の便数減少に現れているようにかつての活動量は減っている。そして、人、物の流れは、久留里から木更津市街へ向かう傾向にある。

第二は、小糸・清和地区で、小糸川流域をさかのぼる地域である。市街地に近い小糸地区では宅地化が進行し、上流域の清和地区は農業と里山が広がる田園地帯が多く残されている。

第三は鹿野山と里山で構成される地域である。鹿野山は頂上までの道路が整備され、また隣接して牧場があり（富津市に属する）、自然を含めた観光資源を多く備える。

第四は、君津市中心部である。君津市役所、JR君津駅を中心に都市計画が行われ、土地区画整理事業により整備された住宅地が形成された。埋め立地には工場が立地し、そこで働く従業員の住宅、社宅などが隣接地域に立地している。⁸⁾

(3) 袖ヶ浦市

①豊かな財政基盤と里山

袖ヶ浦市は市原市、木更津市、君津市に隣接し、二つの地域をつないだ形状をもって市域が形成されている。館山自動車道を境に、北西側に旧市街地、畑地、臨海工業地域が、南東側に里山・田園地帯、住宅地が広がる。臨海部の発電所、石油化学工場の立地によって、市の財政歳入がおもに支えられ、その安定した財政基盤の上に、市内諸施設の整備が進行した。市の生活・行政区分は、北西側の長浦地区、昭和地区、根形地区、南東側の平岡地区、中富（中川・富岡）地区の5つのエリアに分けられ、それぞれの生活圏を構成し、旧袖ヶ浦市の沿革を引き継いだ区分を反映している。人口61,936人（2014年度）のうち、北西側の3地区が80%、南東側が20%という現状であり、袖ヶ浦市基本構想では、2019年（目標年次）として人口64,000人が掲げられている。

近年は東京湾アクアラインのインターチェンジと高速バスターミナルを市域内に持つこ

8) 君津市公共交通網と利用者圏の集積を示すデータと、これら四地区が対応しており、同時に君津市の生活圏としてのまとまりを視覚的に示している。この図については犬塚先「地域社会の特性と活性化—久留里線沿線を事例として」CUC View & Vision No. 40, 2015, 55頁（千葉商科大学経済研究所）を参照。

上総地域三市における地域活性化の基本条件

とから、交通、流通の要地として位置づけられ、人口は漸増傾向にある。隣接する市原市からの転入、さらに東京都の千葉県対岸の区からも転入者が見られる。東京湾アクアラインの着岸地に広がる金田地区（木更津市）の大型商業施設の開業、袖ヶ浦駅の海側の商業、住宅開発計画が進行しており、今後は緩やかな人口増に伴う都市化が進行していくことが予測できる。すでに市内において、いわゆる「都市と農村」という歴史的区分による特性の違いが、生活様式や人口構成の面で際立ちつつある。

②開発計画

現在進行している計画と今後の方向性という点から、袖ヶ浦市を変化させる諸条件を述べると次のようになる。

第一は、袖ヶ浦駅北側の住宅、都市計画の進行である。「袖ヶ浦海側特定土地区画整理事業」として計画され、JR 袖ヶ浦駅前から広がる平坦な土地（旧湿地帯）に、「袖ヶ浦市景観計画、景観形成推進地区」の整備が進んでいる。建物・施設配置、道路網、色彩を含む全体を対象とした統一化など、整然とした町並みと良好な景観の実現を目指している。交通、立地条件の有利さから、この地区は確実に人口集積を実現していくことが予想される。

第二は、内陸工業団地の整備である。千葉県・袖ヶ浦の事業として「椎の森工業団地」が計画され、土地造成が進行し、平成29年度から分譲が開始される。立地予定企業は化学、金属、リサイクルなど、臨海部立地企業と関連性を持つ業種から構成される。JR 長浦駅を挟んで臨海工業地区と近いため、臨海部と内陸部との産業、雇用のつながりをもたらす手がかりとなるだろう。

第三は、田園地帯に広がる自然環境豊かな土地を活用した、住宅開発の余地が存在することである。昭和50年代に開発された「のぞみ野」団地は、立地する根方地区人口の約半数の住民がこの団地内にまとまって居住し、地域生活に必要な諸施設が整備されてきた。生活の利便性と自然環境を統合した住宅団地として、一つのモデルとなろう。今後、自動車による交通の利便性と日常生活の諸施設、自然環境に囲まれた、住宅、集合居住施設（高齢者向けホームなど）が増加する条件を備えている。

③地域福祉

袖ヶ浦市は、2015年度から2019年度までの地域福祉計画を策定し、その過程で意識調査、地区懇談会を行った。（『袖ヶ浦市地域福祉計画、第2期』、2015年3月）。その中でまとめられた資料を基に、居住する人々の置かれた生活条件と福祉に関する現状を概観する。以

下では、『平成25年度地域福祉に関する市民意識調査結果報告書』に示された結果から、いくつかの特徴をあげてみたい。

まず、生活面全般での満足度は高い。ただし、医療、買い物、交通機関、就業の機会について、不満を感じている層が20%から30%程度見られる。

地域社会の関係として、近所の付き合い程度は、個人的なことも相談できる親しい人は10%、話し相手は40%、である。地域の行事への参加は、よく参加が14%、時々参加は30%、参加していないが50%である。そして、自営業、公務員が特に参加へ積極的である。また、年齢では50歳を境に、年来の高い人が積極的で、特に70代後半の人の参加が多い(67%)。参加する活動は自治会、町内会が大多数(83%)で、そのほかは限られている。

福祉について、袖ヶ浦市への福祉政策の満足度は63%である。それにたいし、不満の多い項目は、移動手段の確保、バリアフリー化の促進、である。

福祉活動で行政へ期待する役割は、福祉への資金提供、情報とPR、専門職員配置の充実、そして福祉サービスの提供である。

地域福祉を身近で担う「社会福祉協議会」の認知度は、内容を知っているが20%ほどである。中富地区では認知度が高いが、それでも30%程度である。地区の社会福祉協議会は、地区間の交流の機会や様々な行事(ふれあいサロンの開催など)を行っている。地区ごとに活動の密度が異なり、また住民構成も異なっているため、地域ごとの住民意識、コミュニティの形態とどのように接合するかが、今後の活動において重要な点となる。⁹⁾

④生活環境

公共的な性格の強い施設の整備状況を、筆者が以前実施した、市原市との比較を目的とした市民意識調査データから見てみる。

隣の市原市と比較すると、近隣関係では、親しく接している比率が、袖ヶ浦市でやや高いけれども、挨拶を交わす程度の儀礼的關係が両市55%ほどを占めており、地域社会のつながりは特に強いとはいえない。

地域社会生活に必要な施設の満足度について、病院、学校については両市に違いは見られない。高齢者介護施設は、50%から60%の人が不十分だと感じており、袖ヶ浦市の方が満足度が幾分高いが、統計的に有意な違いというほどではない。

保育所、文化施設、スポーツ施設では、両市の間に大きな違いが見られる。保育所は、

9) 袖ヶ浦市『平成25年度地域福祉に関する市民意識調査結果報告書』袖ヶ浦市社会福祉協議会、2014年3月。

袖ケ浦市では80%以上が十分と感じている。

このほか文化、スポーツ施設も同様な傾向である。公園・緑地、廃棄物処理施設は、市原市の満足度が60%を超えてやや高くなっているが、袖ケ浦市はそれを上回り、80から90%近くが十分だと感じている。公共施設の整備状況で見ると、袖ケ浦市がかなり先行していることがわかる。

これに対し、商業施設、公共交通網では、状況が逆転しており、とりわけ前者の面で、袖ケ浦市での不十分さが示された。田園、里山を広く持ち、公共性の高い基本施設が整備されているが、人々の幅広い交流と消費や購買環境という側面ではこれからの課題を内在する、という袖ケ浦市の状況が示されていると言える。¹⁰⁾

4. 地域社会活性化のための資源と活動

(1) 地域活性化と観光

地域社会の活性化にかんして、産業活動、消費行動の活発化、それと対応した人口増加が、目に見える指標としてよく用いられる。新設の建物、流行している行動様式や表現などの流入、地元には見られなかった新しい生活様式など、いわゆる賑わいを示す活動と生産、消費活動の量的増加である。ただし、この側面での活性化は初期投資、初期努力を行ったとしても、期待通りの結果が簡単にもたらされるわけでもなく、どこの地域、自治体でも大きな課題を抱えている。人の動きや流れの方向付けは容易ではない。そして、さらにいえば活性化を目指す試みの背景には「行動変容」が潜在的要因として横たわる。多くの人々を外部の基準に沿って動かし、しかも行動様式を変化させるということは、今まで慣れ親しんできた行動、生活様式の一部を変えることでもある。日常性はそう簡単に変わらないという、原則から見ると、行動変容は簡単な事柄ではなく、しかも意図して計画すればすぐに実現するという現象では、本来ない。しかし当面の状況を打開する施策の必要性から短期間にこれを実現する方法を選ぶ必要があり、現在どの地域でも用いられる手法が、観光である。

観光とは、個人の心理面から捉えるなら、「癒やしと刺激」¹¹⁾の2側面を含んでいる。

10) 犬塚先「京葉臨海都市における生活と労働」千葉大学『人文研究』第43号、2014にまとめた。2010年に、市原市（市原、五井地区）、袖ケ浦全市を対象にして行った市民アンケートの結果である。市原市は中心部の五井・市原地区居住者、袖ケ浦市は全市民を対象としているため、厳密な比較とはいえない。しかし、両市でのインタビュー、および現地を訪問した経験からの印象と、ここでのデータに見る傾向性は対応していると思われる。

行動の側面では、日常生活と非日常との間をつなぐ、人々の交流なのである。そしてこのことは、外部の訪問者からの視点だけでなく、内部、つまり観光を受け入れる当事者の視線にも当てはまる。観光を契機にした地域活性化は、従って、地元の人々の幅広い参加、地域での生産、消費を基盤、という2点を含む。「手作り」を念頭に置き、そして、創り出したものはまず自分たちで賞味し、楽しむ、という立場である。

観光の考え方を、このように「外部と内部」の視点を踏まえて広く設定しながら、上総地域三市の場合について、今後の地域社会を変化させる原点となる事柄を集約的に述べてみたい。

(2) 明確な都市軸の構築と整備－木更津市

木更津市に着目した場合、港、親水エリアの再開発と充実化が柱である。すでに述べたように、「みなとまち木更津再生プロジェクト」として、港湾とJR木更津駅とをつなぐゾーンの整備が進んでいる。計画実施に先立って、東洋大学・根本研究室による研究と提案が行われ、そこには、港、海岸を十分に活用した提案が複数示された。¹²⁾

本稿での考え方もこれに習っている。木更津の、ほかの地域にはない特徴、つまり上総地域で、市街地から近いところにすでに稼働する港を備える、を生かす発案である。これを手がかりにして、住民生活と都市の整備を行うことが、木更津市の都市としての特徴を生み出すうえで最も現実的であり、しかも最優先の事業であろう。市民、地域外からの旅客が利用でき、商業化だけではなく、利便性と景観を楽しむ生活に密着した憩いの場として、このゾーンを整備する。港、親水公園、アミューズメントと憩いの複合地帯を目指す。そして、たんなる「みなと公園」ととどまらず、里山、田園を身近に感じるような「樹木をふんだんに配した景観」を備えた総合施設を整備して、上総地域で市民が利用できる数少ない海岸線を引き継いでいくのである。急峻な山が海岸線に迫った土地（例えば伊豆半島）では、海と山が一体となった施設が見られるが、里山、丘陵と遠浅の海岸線を統合した計画はあまり例を見ない。従って挑戦する課題としても有意義である。

木更津市は、現在進行している目に見える動き、社会経済的变化から想定すると、特に

11) 小口孝司「まとめ」、千葉大学文学部『心理学から見た千葉県観光の展開』2007年、131頁。

12) 港への着目は、すでに上記、東洋大学大学院経済学研究科、公民連携専攻、根本祐二「地域再生プログラム簡易調査報告書」2008年に見られ、港を活用したイベント、駅前からの港を意識した修景、海ほたると連携した買い物券など、興味深く、かつ現実性の高い提案が盛り込まれている。また、木更津市としても積極的に取り組んでいる（木更津市経済部商工振興課、上掲書、28頁）。本稿で述べている事柄の意義は、内陸部住民との連続性を強調した港湾地区開発という点にある。

自治体が統一した努力を強めなくても、今後確実に昼間活動人口面での人口流入と商業機能が活発化する。交通の利便性に支えられた大型商業施設を中心とする都市化は、経済的活況と消費行動の増加を出現させるけれども、都市として全体のまとまりは未知数である。様々な賑わいの中心は開発主それぞれの思惑によって形成されるが、地域社会全体から見た必然性、必要性と一致するとは限らない。それらがバラバラに進行する前に、明確な方針と決断にもとづく都市軸形成を意図したプロジェクトをいかに実現させていくかが重要となる。はっきりした都市理念とその市民共有化を高め、それに従った都市の基軸を建設する度合いに応じて、すべての階層、市民が暮らしやすさを実感する都市へと近づいていくだろう。

(3) クロモジ（楊枝加工）と里山－君津市

君津市の備わる資源を概観した結果、二つの方策が提示できる。第一は、伝統工芸品である楊枝の材料に着目した「クロモジの多用途活用」である。現在、楊枝制作技術の伝承を目的として、製作体験講習会が定期的に開かれている。そして、その製品が市販されている。またクロモジは飲料、防虫剤として利用できるし、加工製品も楊枝以外の形を作ることができる。これらはすでに愛好者の間では楽しまれているが、狭い範囲に留まっている。枝や葉は飲料、殺菌・防虫、香料などの原材料となり、加工製品も楊枝以外の作品製作が可能である。

第二は、里山の整備・育成である。クロモジは、半日陰を好み、特定の場所に限定されずに生育地は分散している。その採取に関連して、里山への出入りが増加し、それに伴って整備が進むであろう。土地所有、利用の権利や整備の方法など、残された課題、つまり仕事がたくさん控えている。「里山自慢」として各地区ごとの斬新さ、美しさ、利用の利便さなどを高める活動を投入することで、景観と資源活用が両立する。また、次のさらなる里山由来の資源発掘の手がかりが得られる。ハイキング・ウォーキング愛好者や農林業者等と連携し、「里山再発見」をめざす。

(4) 資源・景観としての町並み形成－袖ヶ浦市

千葉・市原市という県内の中心エリアと木更津市との間に挟まれて、両方からの影響を受けつつ地域社会の変化が袖ヶ浦市において進行してきた。その結果、社会経済的活発さと田園・里山の自然景観を多く残しながら、都市形成がゆるやかに進みつつある。相対的に恵まれた位置関係を生かし、個別範囲ごとに「入念に設計された高規格プロジェクト」が進めば、袖ヶ浦市全体として特色のある地域社会が出現するであろう。高規格とは、例

えば袖ヶ浦駅海側開発で進んでいる、視覚を意識した景観を念頭に置いた開発、あるいは特色をもつ地区の居住（日常生活）と生産（農業）を区分・融合して設計された市街地形成、そして高齢化社会を織り込んだ保健、健康、医療、日常活動を幅広く実現できる町並み、などである。¹³⁾

以上三市ごとに示した提案は、「山（丘）と海」、さらには「田園と都市」を共に視野の内に含めるという方針に沿った一つの試論である。現在ある資源を活用し、おおくの地元住民が参加できる活動として、現実的対応を優先している。必要な諸活動、参加者、そのための資源の存在自体はすでに見られ、続けられている¹⁴⁾。これらの提案と具体的な事業・活動は、ほかの土地には見られない企画といえるほどの斬新さ、注目対象までには至らないかもしれないが、現在の地域社会が抱える課題を克服し、身近な現実在即した活動と容易に繋がりやすい。今後、高度経済成長期に他県からの転勤で合流した市民とともに、おおくの住民が高齢化した段階で、どの様な地域コミュニティが構成され、それを広げていくのかに関心を払いながら、上総地域の振興、発展の動向を注視してみたい。

13) 袖ヶ浦市では、早くに「袖ヶ浦市景観まちづくり基本構想」（2005年度）、「同基本計画」（2009年度）を策定し、自然、歴史、まちのイメージ、生活する人の動きを感じる、の4点を柱にして、総合的な町づくりに積極的に取り組んでいる。ここでいう高規格プロジェクトとは、今ある資源、諸条件の効果的組み合わせを前提に、今までなかったような景観と生活条件を新たに創造するような、町づくりを想定している。都市計画プラス社会活動及び生産活動の複合である。

14) 君津市では市民主体の様々な活動が展開されており、公民館などを拠点に活発である。久留里地区を取り上げて見ても、上に述べた黒文字楊枝体験講習（久留里伝統黒文字楊枝伝承の会）、雨城楊枝づくり体験、そして久留里フィールド・ミュージアム（久留里線の鉄道関連展示など）、町並み塾、小櫃川ボート下り、くり伝マラソン（久留里線に沿った駅伝）があり、また駅からハイキング（JRと連携）、新酒祭り、その他季節ごとのお祭り、など多様である。ほかに、文化活動として、松本ピアノ製造株式会社（1923年設立、翌年君津市八重原工場稼働）で作られ、残されていた松本ピアノ（1951年頃製造）を解体修理・復元し、公民館や市役所のロビーでの演奏会が、「文化のまちづくり市税1%支援事業」（君津市、2008年度から）の一環として続けられている。